

2026 年度事業計画書

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

事業方針

コモンズは 1998 年 11 月 15 年に茨城大学の旧地域総合研究所内で設立総会を行いました。2 年半後の 2028 年 11 月に設立 30 周年を迎えます。これまでの約 30 年間で大きく区分すると 3 つに分けられます。

1998～2008 年 NPO 支援と民間資金による制度外福祉を模索した時期

県域中間支援組織として、NPO の設立や運営の支援、基盤づくりに取り組んでいた時期でした。ただし他県の県域の NPO センターと違ったのは、公的な市民活動センターの場所の管理運営に関わらなかったことがあります。当時の橋本知事は他県と比べて NPO 施策に予算をつけませんでした。その結果というか、そのお陰で、行政からの財源に頼ることなく、民間助成金や寄付を集め制度外福祉に取り組むことができました。最初に取り組んだのは、ひきこもりがちな若者の社会参加を支援する活動で水戸の街中にコミュニティレストランとらいをつくり、多くの若者がそこを巣立っていきました。福祉制度がなくても現に困っている人がいるなら市民の自由な発想で事業を創るというコモンズらしい事業スタイルはその後の被災者支援、外国籍住民支援へとつながっていきました。

2009～2017 年 被災者支援、福祉的相談、円卓会議に取り組んだ時期

2008 年にリーマンショックが起き、現代表の横田が住む常総市で多くの日系ブラジル人が仕事を失い、子ども公立学校に転入するも学習が困難という事態が発生し、常総に拠点を構え就労や就学支援を始めました。2010 年度は、全国初の取り組みとして地域円卓会議を開催。その翌月に東日本大震災が発生し、茨城や福島被災者支援に

取り組み、困窮者の電話相談事業にも関わりました。2015 年は生活困窮者自立支援法が施行され、中間的就労を模索しました。それは今の水戸でのグッジョブセンターや就労準備支援、家計支援事業につながっています。その年、常総では鬼怒川洪水が発生し、被災した事務所を拠点にたすけあいセンター「JUNTOS」という被災者支援と地域復興の活動を始めました。

2018 年～ 水戸で子ども食堂支援、常総で外国ルーツの子の教育支援が事業化した時期

常総では自主事業で継続してきた教育支援に県教育委員会の予算がつき、空き家を改修したえんがわハウス内ではじめのいっぽ保育園が誕生しました。8 棟の空き家再生を行い、要支援の外国籍の人のシェルターとして利用されるようになり教育や保育に加えて居住、福祉、在留資格に関する支援へと事業が深化しました。水戸では子ども食堂の運営支援をはじめ自治体からの委託事業が増えてきました。

これらの変遷をふりかえりながら、30 周年に向けて、コモンズは事業や組織の在り方を検討する時期を迎えています。中間支援組織としての役割と、直接的な保育、教育、福祉に関する公的事業の位置づけが一つの論点です。もうひとつは、水戸と常総という二つの拠点の関係性を今後どうしていくかも論点です。

国の外国人政策が大きく変化している中で、常総拠点が外国籍住民に関する政策提言も含めた総合的な支援事業をさらに発展させていくのであれば、その機能や組織を中間支援組織から独立させることも検討する時期に来ていると思います。

代表理事 横田 能洋

部門名	セーフティネットのインキュベーション
------------	--------------------

事業名	常総市の災害復興支援		
事業方針	2015年9月の鬼怒川洪水から11年目となる中で、空き家を活用しながら国籍を超えて人が交わる中で安心して助け合いながら暮らせる地域として復興することを目指した原点に立ち返りつつ、整備した各施設の有効活用、交流する人の増加を目指す。		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	自主事業 多文化子育てサロンは赤い羽根福祉基金を活用
取り組む地域の課題や社会的背景	災害から時間が経過し風化してきている。人が集える場、機会が乏しく、外国籍住民の割合が12%となる中で漠然とした不安が地域に広がっている。		
対象	常総市や周辺に暮らす住民、市内高校に通う高校生など		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ えんがわカフェのランチ営業日の拡大（日替わりシェフによる多国籍料理の提供） ・ 多文化子育てサロン（子育て情報、日本語学習、親の就労と子の就園支援） ・ カフェに併設する図書館事業 ・ ぽかぽかホームの駄菓子屋と運動スペースの開放と地域の高校生や子との交流促進 ・ 常総市における多文化共生指針、計画の策定への働きかけ 		
協力組織	常総市多文化共生推進委員、		
会員の皆さんへ	常総市のえんがわハウスは、空き家を活用した地域再生、多文化共生のまちづくりの事例として紹介されるようになりました。ぜひ現地にお越しの上、えんがわカフェでの多国籍料理を食したり地域歩きをしてみてください。えんがわ図書館に自分の本棚を設けることもできます。駄菓子屋の店番ボランティアも募集中です。		



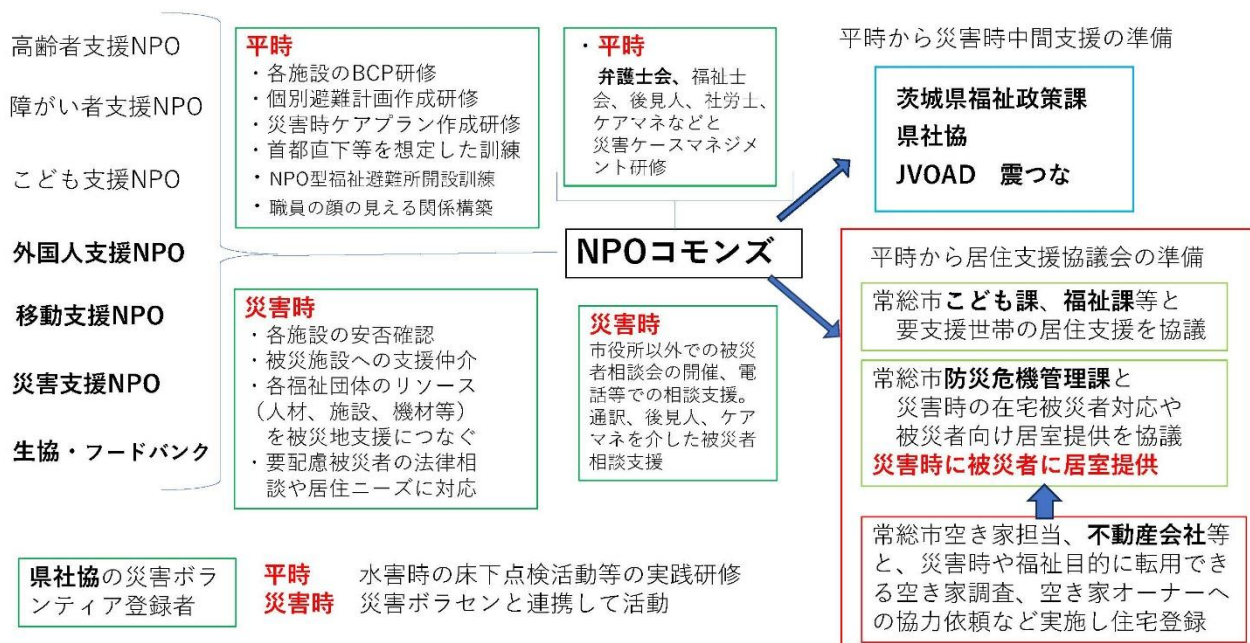
えんがわライブラリーのMY本棚(右)



ぽかぽかホームの駄菓子屋コーナー

事業名	茨城県域での災害対応		
事業方針	次の大規模災害に備え、県域で災害時にNPO関係者が連携して被災者支援、要配慮者支援が行える体制をつくっておく		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	休眠預金助成
取り組む地域の課題や社会的背景	最近、地震が各地で頻発し首都直下大地震、富士山噴火など災害のリスクが強まっている。11年間前の鬼怒川洪水、7年前の那珂川久慈川洪水の被災地では再度水害にあう可能性もある。災害時要配慮者の避難支援、被災者の生活再建支援に関して平時から取り組めることもあるがそれらが十分に行われていない。		
対象	全県民、特に災害時要配慮者		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えて災害時に被災者支援を行う人向けの災害ケースマネジメント研修を実施 ・水害時の床下点検乾燥などを担う災害ボランティアを養成する研修を実施 ・福祉系NPO向け災害対応研修、福祉避難所開設訓練 ・災害時に空き家を被災者に提供するための仕組みづくり ・常総市の地域防災計画に外国籍被災者対応やNPOの役割が追加されるよう提言 		
協力組織	居住支援全国ネット、県社会福祉協議会、自治体危機管理課、福祉課		
会員の皆さんへ	防災は全ての人に関わるテーマです。参加できる研修にご参加ください。		

コモンズの取り組みのステークホルダー（既にかかわっている主体は太字）



事業名	生活困窮者や生活に課題がある人への支援		
事業方針	2015 年の鬼怒川洪水で被災した人への支援として始まった移動支援については他の事業主体が担うよう促し、シェアハウスを活用した居住支援について生活面での支援を充実できるよう体制整備を進める。空き家の福祉転用の可能性を社会に発信していく。		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	休眠預金助成
地域の課題や社会的背景	地域には多数の空き家がある一方で、アパートをみつけるのが難しい困窮者、高齢者、避難者、外国籍住民もいる。行政の縦割りにより、住宅行政、福祉行政、外国人支援など異なる分野にまたがる課題への対応がおくれがち。		
対象	住宅提供とそこでの生活再建への支援を必要とする人達、空き家オーナー、自治体の福祉課、住宅課		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動支援事業を 2026 年末で終了し、常総市が移動支援を実施するように働きかける ・ 4つのシェアハウスと1つのアパートでの居住支援の実施 ・ 常総市で住宅と福祉部局が連携する居住支援協議会が具体化するよう働きかける ・ DV で避難している入居者が離婚後も日本に残れるようにするための特定技能の資格取得に向けた学習支援 ・ 家出をした外国籍高校生や、在留資格の更新ができず親が帰国し中高生のみが日本に留まるケースに対応できる宿泊施設の開設準備（自立援助一ムを想定） 		
協力組織	居住支援全国ネット、自治体の空き家担当、居住支援担当、不動産関係者		
会員の皆さんへ	<p>使わなくなった自家用車を寄贈いただける方、移動支援で運転協力者になっていただける方を募ります。</p> <p>空き家活用に関心がある方はご相談ください。シェアハウスでは、家の修繕、調理などの作業に関わってくださるボランティアを募集しています。</p>		

事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ」		
事業方針	0歳から2歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、一人ひとりの子どもの発達を丁寧に支え、多様な文化、言語背景を持つ子どもと家庭が安心できる保育を実践する。		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	0～2歳保育は市の認可 サロンは赤い羽根福祉基金の助成
取り組む地域の課題や社会的背景	外国人住民と定住化に伴い、共働き世帯を中心に0～2歳児の保育ニーズが高まっている一方、言語や文化、生活習慣の違いにより、既存の保育施設では十分な対応が難しく、保護者の孤立や情報格差も課題となっている。こうした背景から多文化理解に基づき、個別対応が可能な小規模保育の整備が地域に求められている。		
対象	0（6か月）～2歳の乳幼児		
事業内容	0～2歳児を対象とした小規模保育事業（保育士中心のB型から家庭的保育者中心のC型へ移行すべく保育スタッフの研修を行う。3～5歳は休止とするかわりに地域の子育て中の家族向けに多文化子育てサロンを行い不就園対策にも取り組む		
会員の皆さんへ	本事業では、少人数による家庭的な保育環境のもと、多言語対応や文化的背景に配慮した保育を行い、子ども基本的な生活習慣の確立と言語発達を支援するとともに、保護者への情報提供や相談支援を通じて、地域とのつながりを促進してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。		

事業名	赤い羽根福祉基金		
事業方針	すべての子が学ぶ機会を得られる未来を紡ぐ教室を多様な主体の協力とネットワーキングで作ります。		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	財団助成
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常総市には 80 名～100 名の不就学の可能性がある外国籍児童がいるが実態調査が行われてこなかった。日本語初期指導体制も不十分。 ・ 常総市の未就学年齢の外国籍の子の 7 割が幼稚園にも保育園にも通っていない不就園でこれを改善しないと将来の不就学不登校につながる。 ・ オーバーエイジで来日した子が高校に入り学ぶために必要な教育の場が不十分。 ・ 公立夜間中学が常総市にしかないなど、県域で教育環境整備を進める必要がある。 ・ 家族滞在の子の保護者が在留資格の更新が厳しくなったり授業料無償化の対象外になるなどの問題について理解者を増やし学び続けられる状況をつくる必要がある。 		
対 象	保育園、小中学校、高校に入りづらい外国の子と保護者、保育教育関係者		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国ルーツの子の支援に関わる人の情報ネットワーク会議の定期開催 ・ 支援策をまとめた「虎の巻」の普及とネットワークメンバーの活動への側面支援 ・ 常総市教委と茨城大が連携して行う常総市の不就学調査（訪問調査）に協力 ・ 不就学児向けプレクラス、未就園児向けプレスクールの試行と行政への実施要望 ・ 多文化子育てサロン（えんがわカフェで食事会、日本語教室、母の就職や子の就園に関するセミナーを通訳付きで行う） ・ オーバーエイジと来日間もない中 3 生向けの高校受検指導のアフタースクールと受検サポート ・ 家族滞在の子の置かれている状況を多くの人に知らせるミニ集会の開催 ・ 親が帰国し中高生のみが日本に残ることになった場合に住いなどを提供できる体制づくり（自立援助ホーム開設） 		
協力組織	赤い羽根福祉基金、IBARAKI-LINK、多文化共生に関わる支援者、大学		
会員の皆さんへ	家族滞在の子が日本に留まれる状況をつくるため、ミニ集会の開催にご協力ください。		

事業名	高校支援		
事業方針	重点高はじめ外国籍生徒を受け入れている高校において適切な配慮のある教育環境が整備されるように生徒並びに教育関係者、保護者への支援を行う。		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	茨城県教育委員会の委託
取り組む地域の課題や社会的背景	多くの県立、私立高校に外国ルーツの生徒が入っているが、日本語の読み書きなどに課題がある生徒が教科を学びにくく中退したり、ストレスから問題行動が繰り返されるケースが多い。学校も保護者との意思疎通で困難を抱えている。昨年からの急激な入管政策の変更により、保護者が在留資格の更新ができず生徒が急に帰国をなると在留資格に関する相談支援ケースも急増している。		
対 象	県内の県立、私立高校に在籍する外国ルーツの生徒と保護者、高校関係者		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点校6校（石下紫峰、結城第一、坂東清風、江戸崎総合、神栖、大洗）支援高4校（筑波、荃崎、結城第二、三和）への定期的なコーディネーターの派遣と相談支援。 ・ 面談での通訳派遣、外国ルーツの生徒との面談を通じた状況把握と学校生活の継続で問題が生じた場合のケースワーク。 ・ 各職場で活躍する外国ルーツの先輩の発掘と進路を拡大するためのキャリア支援 ・ 学校で問題を起こしがちな生徒向けとその保護者向けの学校適応に関する働きかけ ・ 教員向けに在留資格を考慮した進路指導について研修を行うほか、保護者向けには在留資格の維持や変更に関する行政書士と連携した説明会、相談会を行う。 ・ 家族の在留資格の更新が困難になったケースで子が学業継続を希望する場合の子の「留学」への在留資格変更や学べる環境づくり（住まい提供など）に関する支援 ・ 家出など家庭の問題がある生徒への居住支援 		
協力組織	県教委、大学、JICE、弁護士、行政書士、児童相談所、スクールソーシャルワーカー		
会員の皆さんへ	家族滞在の子が日本に留まれる状況をつくるため、ミニ集会の開催にご協力ください。		

事業名	多文化ソーシャルワーク		
事業方針	すべての子が学ぶ機会を得られる未来を紡ぐ教室を多様な主体の協力とネットワーキングで作ります		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	JICA 筑波委託事業 3 年目
取り組む地域の課題や社会的背景	外国籍住民の増加に伴い、医療や福祉のサービスを必要とする住民も増えているが、サービスにアクセスするには、言葉の壁に加えて、在留資格による制限などの制度の壁、宗教や文化に関する壁もある。それらを福祉関係者が理解し外国人ピアサポーターと連携して多文化ソーシャルワークを担えるようにして行く必要がある。		
対象	県内の福祉医療関係者、福祉的課題をもつ外国籍住民		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は JICA による委託事業「外国人ピアサポーターとの連携による地域の福祉教育行政サービスの質的向上に向けた多文化共生プログラム」として実施する。 ・ 1 年目の 12 回の研修、2 年目の各分野での連携支援の実践を踏まえ以下を行う。 ・ 県内保育施設での外国籍乳幼児の受け入れ状況と課題に関するアンケートを行い、不就園防止対策と保育施設での支援マニュアルを作成、普及する。 ・ 特別支援学校での外国籍児童生徒の受け入れ状況と課題に関するアンケートを行い、受け入れと保護者支援マニュアルを作成普及する。 ・ 上記の二つのテーマと、社会的擁護での児童福祉施設の対応、生活困窮者相談窓口での支援の 4 つのテーマで福祉関係向けの研修をハイブリットで行う。 ・ 県内の福祉機関からの協力依頼に対応して通訳や相談スタッフの派遣、シェルターでの要支援者の受け入れ、同行支援も行う。 		
協力組織	JICA 筑波、県内福祉医療機関、保育園など		
会員の皆さんへ	外国籍住民が福祉や医療で優遇されているというのは間違った情報です。福祉的支援が必要な人にはそれが提供され、同時に自立と社会参加を促す活動を応援してください。		

事業名	被害者支援		
事業方針	従来は、DV 被害者支援が中心だったが、職場で搾取やいじめにあっている技能実習生、労働問題への支援がなくやむを得ず失踪した人も制度と職場による被害者といえる。DV 問題であれ労働問題であれ、国籍に関係なく必要な支援が受けられる状況をつくるべく国や県の関係機関に働きかけをしていく。		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	財団助成 中央共同募金会
取り組む地域の課題や社会的背景	外国籍、実習生ということで、日本人が受けられる労働相談、転職相談が十分に受けられないことが結果として茨城の「不法就労」検挙件数が日本一多い状況を生んでいる。茨城県は、「不法就労」を減らすために事業者の通報を呼び掛ける取り組みを始めるが、それだけで農家等が失踪者等を雇ってしまう問題を解決することはできない。失踪が生じないように労働問題を解決する仕組み、失踪しても非正規滞在にならずに済む相談支援の体制をつくる必要があるか、国や県がそれに関する取り組みが不十分。実習生への支援が弱く人を職場に縛り付ける技能実習の制度自体にも構造的な問題がある。		
対象	DV被害者、職場で搾取や暴力を受けたり悪質なブローカーに騙された技能実習生や特定技能の外国籍の人、失踪中で非正規滞在になりそうな人、困っている雇用主		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 労働現場で搾取にあったり、転職時に悪質なブローカーに騙されたりしている技能実習生や特定技能の人達向けに労働問題の相談支援とオーバーステイになる前に転職支援を行う体制を行政機関、ユニオン、弁護士会などと連携してつくる。 DV 被害者向けのシェルター関係者、児相や子の一時保護施設関係者と、外国籍の要支援者への対応について協議を行い公的機関の受入れ体制強化を働きかける。 		
協力組織	ユニオン、移住連、弁護士会、国県の外国人労働に関する機関、雇用主関係者		
会員の皆さんへ	県の「不法就労削減」に関する取り組みに関心をもってどうすれば、適正な雇用で茨城の農業等が成り立つようになるかを共に考えましょう。		

事業名	組織運営のあり方に関する検討会		
新規／拡充／継続	新規	事業形態	自主事業
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横田能洋代表理事は、28年以上前の当団体設立以来、事務局の中心として事業や組織を強くリードしてきました。特に、現在常総市を中心に展開されている多文化共生事業は、代表理事抜きでは事業実施や予算確保が困難です。 ・ 一方、代表理事も60代手前となり、民間企業で言えば退職や役職定年が近づいている年齢であり、次世代の担い手育成がこれまで以上に求められています。「誰かがいなければ回らない組織」では、持続可能ではなく、またミッション達成にも近づけません。 ・ 多文化共生事業も取り組み始めてから20年近くが経ちますが、現代表理事の次を担う担い手がまだしっかりイメージできていない状態ではありません。 ・ この10年間を見ても事業規模が5倍以上に急拡大し、かつ水戸と常総の各事務所の有機的連携もなかなか生み出しづらく、1つの組織体として運営するには規模の限界が見えています。 ・ 各事務所を統括する代表理事及び常務理事・事務局長が、担当する事業を他の職員に十分引き継ぐことができず、本来あるべき管理業務の時間をしっかり確保することが困難です。 		
事業内容	常総関連事業や代表理事の後継者確保、組織の分割なども見据え、組織のあるべき姿を包括的に検討する委員会を設立し、早期に方針を定めます。		
会員の皆さんへ	当団体が現在置かれている組織的、また社会的状況を冷静かつ客観的に分析し、持続可能な組織の在り方を模索します。後継者育成や事業承継などにぜひ知見を共有してください。		

部門名	グッジョブセンターみと		
活動方針	いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気がついたらひきこもりになっていたなど、ひきこもりや不登校、生きにくさを感じている方々を総合的に支援し、困難を抱えている方はじめすべての人の社会参加を目指します。		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	自主事業（一部受託）
取り組む地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数いると思われます。ニートやひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、十分な支援制度があるようには思えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指します。そのためには、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域に居場所」の必要性を訴えたいと思います。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけでなく当事者を支える方々の支援、例えば、ひきこもり親の会や生きにくさを感じている方の女子会や SST、パステル、IMAKOKO 傾聴カフェなど、関連して必要として思われる事業を丁寧に運営していきます。		
対象	ニートやひきこもりがちな方、生きにくさを感じている方、生活困窮者、障がいがある方、居場所がない方、誰かに話を聴いてもらいたい方などどなたでも。		
事業内容	<p>1 居場所・たまり場 2016年1月スタート 大工町事務所の共有スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に実施。予約なしでどなたも気軽に参加できる居場所です。</p> <p>2 就労体験 就労体験を重ね就労を目指します。印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、2024年1月からマンションの清掃が加わり、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行っています。</p> <p>3 「てふてふの会」の開催 2017年10月スタート ひきこもりの方を抱える親の家族会。ご家族同士が語り合い、共感し合いながら、その想いを地域に発信することで、ひきこもりを当事者だけの問題とするのではなく地域の問題として捉えることを目的に行っています。毎月第2木曜日 13:30～15:30 に実施しています。</p> <p>4 「コスモス girls」の開催 2019年10月スタート みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性のための輝ける場所。生きにくさを感じている女子の声で設立。参加ルールは、参加者の意見を否定したり批判しないことです。</p>		

	<p>毎月第1土曜日 13:30～16:00 に実施しています。</p> <p>5 発達障害支援のためのグループ訓練の運営 2020年8月スタート 発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST (ソーシャル・スキル・トレーニング) 手法によるグループ訓練。小学生の部 10:00～11:15 中学生の部 11:15～12:30 大人の部 13:30～15:00 自由参加で、15:00～16:00 フリースペースを設けています。</p> <p>6 IMAKOKO 傾聴カフェ 2024年4月スタート 月1回不定期 「対人援助や働いている人のストレスはどこで発散するの？」それぞれがスーパーバイザー的な役割をもって、ストレスの解消の場になっています。また、スタート当時から、スーパーバイザーとして必要な傾聴力など、様々な研修を行っています。</p> <p>7 パステルワーク パステル：第3木曜日 作品づくりを通してコミュニケーション力や仕事に役立つスキルを身につけます。パソコン教室：希望に応じて行っています。</p> <p>8 出張相談とアウトリーチ 笠間市社協第3月曜日、東海村社協第4木曜日の 13:30～15:30、その他個人からの要望を受けて自宅まで訪問して相談を受けています。</p> <p>9 行事・活動など 居場所にいらした方の意見などで、歴史館のイチョウを見に行ったり、常陽資料館に出かけたり、発送作業に関わるなど、様々な経験の場として行事などへの参加や活動を行っています。</p>
協力組織	就労体験を受け入れていただく企業や社会福祉議会や NPO 団体、県及び関係市町村
会員の皆さんへ	<p>ひきこもり支援「グッジョブセンターみと」を、必要と思われる方に声をかけてください。また、就労体験した方の就労先として受け入れてくださる事業所がありましたら、ご紹介ください。ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われていています。会員の皆様の近所付き合いなどで、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主の方がおりましたらぜひお声かけください。グッジョブから、ハローワークを介さず、数名の方が就職をしています。真面目さが評価され、最初は週1日勤務からはじまり、現在はフルタイムになり社会保険に加入した人もいます。</p>

事業名	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等		
事業方針	<p>・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。</p> <p>・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況のみをみるだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。</p>		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	受託事業（委託元：茨城県福祉部福祉人材・指導課）
取り組む地域の課題や社会的背景	<p>生活困窮者自立支援を通して、利用者が地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、地域の支え合いの輪を広げ「地域共生社会」の実現に向けて取り組みます。</p> <p>高齢の親と無業・ひきこもり状態の子が同居する「8050問題」は、外部から把握しにくく、支援につながるまで長期化しやすい課題があります。親世代が地域や行政との接点を避ける傾向や、「家庭内の問題」として抱え込むケースも多く、経済困窮や介護、精神的不調など複数課題が潜在化しやすい状況があります。</p> <p>また、生活困窮の背景には、失業、障害、精神的不調、家族関係、債務、子どもの不登校など複数の課題が重なっているケースが増えています。そのため、単独制度だけでは対応が難しく、包括的・伴走型支援が必要となっています。早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政等に対し積極的なアプローチを行っていきます。</p>		
対象	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）、生活保護者		
事業内容	<p>・当団体は地域の NPO 中間支援組織として、行政と市民活動団体あるいは企業等、セクターを超えた協働推進を図ってきた経験とノウハウを活かし、主管課である茨城県福祉指導課はもちろん、連携パートナーとなる市民活動団体や企業等とも必要に応じて随時情報共有を図りながら、利用者支援への相乗効果を生むよう、事業の拡大、改善に取り組みます。</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労準備支援事業」では、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。具体的には、適切な生活習慣形成のための支援・訓練（日常生活自立訓練）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立訓練）、事業所等での就労体験受け入れ先の確保及び就労体験の実施、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立訓練）を実施します。 ・「家計改善支援事業」では、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるように、家計計画表等を作成し家計の「見える化」を図ります。また、「家計再生プラン」等を作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けて意欲を高めていき、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行います。 ・「アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」では生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関と連携し、アウトリーチ等の充実、時間外対応やオンライン対応による相談へのアクセス向上等の実施により、社会参加に向けたより丁寧な支援を行います。 ・「就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業」では、就労に向け一定の準備が必要な、長期間就労していない方（ひきこもり状態にある方等）や、不安定就労を繰り返している方（以下「就労支援準備支援対象者」という。）の状態像に合わせ、就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチングを推進することを目指します。
協力 組織	自立相談支援機関及び行政、社会福祉協議会等の民間団体など
会員の 皆さん へ	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験・就労訓練は、「やりたいことが見つからない」「どんな仕事がしたいのかわからない」等の就労に関して困りごとを抱えている利用者が、業種や職種について興味・関心を深めることを目的としています。生活困窮者支援に理解が深く、利用者が安心して体験あるいは訓練できるような就労体験先を募集しています。 ・本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。地域共生社会の実現に向け、今後もご支援・ご協力をお願い致します。

部門名	ネットワーク化
事業方針	生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。

事業名	子ども食堂などの設立・運営サポート			
新規／拡充／継続	継続	事業形態	受託事業（委託元：茨城県青少年家庭課など）	
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価高や原油高などの影響で経済情勢が悪化し、子どもやひとり親などを取り巻く課題がより一層深刻となっています。 ・ 子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 273 にまで増加しました。（2026年3月末現在）活動内容も、さらに多様化しています。新設団体も多く、組織が脆弱だったり、団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。 ・ まだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市は 33 も子ども食堂など食支援団体がある一方、空白自治体もまだあります。 ・ 食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。昨年度は 27 件、のべ 431 の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。 ・ こども家庭庁の設置の他、「孤独・孤立対策の推進に関する法律」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が 2024 年 4 月 1 日から施行され、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はさらに高まっています。 			
事業内容	項目	内容	対象	協力組織
	情報の収集・発信、政策提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども食堂の情報を随時収集し、県内子ども食堂一覧を更新します。 ・ 助成金や組織運営ノウハウなど活動資源の情報を収集し、ウェブサイトを集約したり、メーリング・リストで発信します。 ・ 行政や議員、メディアに対し、子ども食堂の可能性と課題を伝えます。 	子ども食堂 助成機関	県内各地の社会福祉協議会、全国の市民活動支援組織
	相談対応	子ども食堂の設立や運営などに関する相談に対応します。	子ども食堂、行政、社協、企業、組合組織、メディア、教育機関など	
	研修	子ども食堂開設希望者を対象とした研修、また既に運営している子ども食堂を対象とした運営改善の研修を開催します。	子ども食堂の開設希望者、子ども食堂運営者など	県内各地の社会福祉協議会
	ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記研修の前後で、子ども食堂や支援者などがお互いにつながるように、ワークショップなどを通じて対話を促進します。 ・ 県内の社会福祉協議会が、子ども食堂などとさらに連携したり、支援活動を行うよう、情報交換を行う機会をつくれます。 		
資源仲介	お金の寄付、食品や物品の寄贈仲介など、子ども	企業、農家、市民など	県内の	

		食堂の設立や運営に必要な活動資源を仲介し、地域の居場所が持続可能となるようにします。	大学生、大学、子ども食堂	大学
会員の皆さんへ	<p>令和元年度から県子ども食堂応援事業を受託して8年目となります。当初と比較し、事業規模も拡大し、多くの実績とノウハウが生まれました。同事業以外にも多くのご寄付をいただいたり、講演依頼をいただいたりと関連業務が増加し、分野別中間支援組織としてのコモンズの存在感が高まっているとも言えます。</p> <p>各子ども食堂は、それぞれユニークな取り組みを行っています。食を通じた地域の居場所づくり、支援活動にぜひ参画ください。食品、ボランティア、寄付の仲介も行います。また、ぜひお気軽に各地域の子ども食堂に参加し、子どもたちとの交流を深めてください。</p>			

事業名	古河市こどもの居場所ネットワーク・とまりぎの共同事務局運営			
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	受託事業（委託元：古河市こども政策課）	
取り組む地域の課題や社会的背景	<p>以下は古河市のこどもが抱える課題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後に友達と過ごす場所がない。 ・子ども食堂はあるが、家の近くにはない。 ・ほっとできる場所が家（1か所）しかない。 ・親・友達ではない人に悩みを話したいが機会がない。 ・友達や家族以外の大人や先輩と交流する場がない。 ・家の人が帰るまで、いつもお腹が空いている。 <p>⇒ 自分に自信が持てず、自己肯定感・自己有用感が低い。</p> <p>これまでコモンズが主に県域で培ってきた知見を活かし、古河市という市域に根ざしたネットワークづくりに寄与します。公文教育研究会や下総プリンスクラブとともに地域ネットワークの共同事務局を運営し、地域全体で子どもを支える仕組みづくりを目指します。</p>			
事業内容	項目	内容	対象	協力組織
	情報の収集・発信	食材寄贈の情報、助成金や研修などの支援情報の収集と発信	古河市内のこどもの居場所	助成機関や全国の支援組織
		古河市こどもの居場所マップの配布	古河市内のこどものいる世帯	教育委員会など
	設立・運営サポート	こどもの居場所の設立・運営相談対応	古河市内のこどもの居場所や設立希望者	
古河市こどもの居場所スタートセミナーの開催		古河市内のこどもの居場所設立希望者	古河市内のこどもの居場所	
	古河市こどもの居場所運営サポート研修の開催	古河市内のこどもの居場所		

		こどものセーフガーディングセミナーの開催		
	ネットワーク化促進	古河市こどもの居場所情報交換会		
	資源仲介	こどもの居場所への食品・物品寄贈仲介	食品や物品の寄贈希望者	
		古河市こどもの居場所応援募金、及び助成	古河市内のこどもの居場所	審査員
		古河市こどもの居場所補助金		
		ボランティア・コーディネーション		
	こどもの居場所サポーター説明会の開催	古河市内のこどもの居場所でのボランティア希望者	古河市内のこどもの居場所	
啓発	こどもの居場所フェア（仮）の開催	古河市民		
会員の皆さんへ	<p>昨年度から 5 か年の大型事業が本格始動しました。特定の自治体で分野別中間支援組織として事業を実施するのは、コモンズとしても初めての事です。古河市でモデルや知見を築きながら、こどもの居場所の価値や成果を発信し、他の事業にも活かしたいと思えます。</p> <p>お近くのこどもの居場所などに、ぜひご参加・ご支援ください。</p>			

事業名	いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業			
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	自主事業	
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。 食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。 増加し続ける子ども食堂などに対し、適切な伴走支援や食材寄贈仲介などを担う市町村単位、または圏域の地域ネットワーク団体の拡充が求められています。 			
事業内容	項目	内容	対象	協力組織
	寄付募集	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度開設した専用ウェブサイトを活用し、「いばらき子ども食堂応援募金」の募金活動を拡充します。これまでの助成実績をよりわかりやすく可視化したり、寄付者の想いをまとめることで、潜在的寄付者の寄付意欲を喚起します。 セミナー「子ども食堂について知ろう」を開催し、これまでの助成対象団体の活動成果やストーリーを紹介し、寄付募集につなげます。 	企業、市民、組合組織など	報道機関
	助成	<ul style="list-style-type: none"> 集めたご寄付を原資に、助成申請の公募を行い、他団体のモデルとなるような活動に助成を行います。 子ども食堂などの地域ネットワーク団体の活動がさらに拡充するよう助成を行います。 	子ども食堂など	子ども食堂のネットワーク組織

	ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに助成対象となる団体、また前年度助成対象団体を集めた交流会を開催し、お互いの知見や課題の共有を促進します。 ・寄付者も招き、寄付がしっかり活かされたか、活かされようとしているかを検証する機会とします。 ・報道機関も招き、発信を行うことで、寄付がさらに集まる循環を生み出します。 	助成対象団体、寄付者	報道機関
会員の皆さんへ	同募金を 6 年前に始めてから、累計で約 1,627 万円もご寄付が集まり（JA バンク茨城からの 800 万円を除く）、助成事業を随時行っています。拡大する共感の循環に、ぜひご参加ください。			



いばらき子ども食堂応援募金の特設サイト
 < <https://www.ibaraki-kodomoshokudo.com/> >

事業名	コモンズ・サロン		
新規／拡充／継続	新規	事業形態	自主事業
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・当団体は、年々事業規模が拡大し、事業化が進む一方、会員参加型の事業が少なくなっています。市民社会構築をミッションとし、市民一人一人の参画を重視する当団体としては、会員の発意や参画が少ないのは望ましい状況ではありません。 ・会員数が右肩下がりの傾向が継続しており、会員数拡大の機会が必要です。また、市民活動相談を通じて入会した、どちらかという受動的会員の割合も増加しています。 ・当団体の会員、(元) 役職員、関係者には、様々な知見や経験をお持ちの方がいらっしやいます。会員相互が学び、つながり、動き出す機会の拡充が求められます。 ・1998年に設立された当団体は、2028年11月15日に設立30周年を迎えます。設立20周年に向かって策定した中期ビジョンの見直しも必要とされる時期を迎えています。 		
対象	(潜在的) 会員、(元) 役職員、関係者		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のテーマを各回取り上げる会員サロンを隔月公開して開催し、市民のまなびやを開講します。 ・職員も極力参加することで、会員との関係性構築や、コモンズのミッションや地域課題を改めて学ぶ職員研修の機会としても位置付けます。 		
	テーマ案	<ul style="list-style-type: none"> ・農村型コミュニティとまちづくり、茨城の市民社会構築 ・初代代表理事の帯刀氏が伝えたメッセージ ・ボランティアを通じた市民参加の価値 ・茨城での多文化共生社会づくり ・サテライトオフィスから見た地方の魅力 ・市民活動の収益化 ・障害者運動の現在地 ・心のバリアフリーとは具体的に何を示すか ・茨城の地域ケアと地域の居場所の関係性 ・行政とNPO等の協働における本質的課題 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業から見た NPO への期待と連携のコツ ・ 労働組合と NPO の連携の可能性 ・ 生活協同組合と NPO の連携の可能性 ・ 地方議員と NPO はどのように連携を構築するべきか ・ アメリカの市民社会から見た茨城への示唆 ・ 韓国の市民社会から見た茨城への示唆 ・ 茨城の消費者問題 ・ (ヤング) ケアラーが抱える生きづらさ ・ ひとり親の生きづらさと私たちができること ・ メディアにいた人間から見る NPO の価値 ・ 地域おこし協力隊と NPO の連携の可能性 		
進め方	18:30~19:00	ウェルカム・ドリンク（アルコールやオードブルなど飲食を伴う交流の時間）	
	19:00~20:00	講演	
	20:00~20:30	質疑応答	
	20:30~21:00	グループ対話と共有（コモンズのビジョン策定に向けて活かすべきことは何か）	
講師	会員、(元) 役職員、関係者	参加費	1,000 円
頻度や時期	隔月の金曜日	会場	本部事務所前共有スペース
開催方式	会場参加、またはウェブ会議システムによるオンライン参加のいずれかを選択できるハイブリッド開催		
会員の皆さんへ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員参加型の企画を考案しました。まずはぜひ積極的にご参加いただき、コモンズや茨城の地域社会の未来に向けた議論に加わってください。 ・ 会員拡大キャンペーンの一環としても実施します。ご入会に関心がありそうな方をぜひお誘いの上、ご参加ください。 ・ 講演を希望する会員も歓迎します。会員がお持ちの力を引き出し、ビジョン策定につなげたいと思います。 		

ネットワーク化部門のその他の事業

補助部門	事業名	新規／拡充／継続	契約相手	対象	事業内容
協働推進	協働研修	継続	県内各自治体	県内各自治体の行政職員	協働に関する研修開催
	市民活動に関する研修	継続		県内各自治体の市民活動団体	上記以外の単発の研修依頼
子ども食堂支援	JAバンク茨城子ども食堂応援助成	継続	茨城県信用農業協同組合連合会(JAバンク)	県内子ども食堂、フードパントリー	寄付つき商品である JAバンク「子ども食堂応援定期貯金」預金額の一部を原資に助成。
ネットワーク	SAVE JAPANプロジェクト	継続	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	生物多様性保全に関心のある市民	県内の生物多様性保全活動を実施している環境団体と連携し、市民参加型の行事を複数回開催。
NPO マナビヤ	NPO マナビヤ	継続	一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会	県内市民活動団体、子ども食堂など	同協会と協議の上、県内市民活動団体の組織基盤強化につながる研修や伴走支援事業を実施。

部門名	担い手の育成
活動方針	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

事業名	市民活動団体基盤強化事業		
新規／拡充／継続	新規	事業形態	受託事業（委託元：茨城県、プロポーザル申請中）
取り組む地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 5 年度市民活動支援組織機能強化支援事業（当団体が貴課より事業受託）の一環として実施した「茨城県内市民活動団体実態調査」では、NPO 法人に限ると、主な組織運営の課題として「人材の確保や教育」（37.5%）、「後継者の不足」（24.4%）といった人材に関する課題が強く表面化しました。そもそも少子高齢社会が背景にあったり、地縁組織と同様、役員の担い手不足が背景にあるものと思われます。「収益源の多様化」（16.5%）、「組織の事業運営力の向上」（11.9%）がその後に続きます。内閣府が実施した「令和 5 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」でも同様な傾向が表れています。 ・ 市民活動団体が組織基盤を確実に高めていくことで、社会から信頼される自立した組織となり、行政組織とも上手に連携しながら、地域の課題を着実に解決していく力を高めていくことが、今後の茨城県政では非常に重要になると言えます。 		
対象	スタートアップ期の市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない）などや、市民		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 事務に関するタイムリーな発信 ・ 助成金や研修情報の収集と発信 ・ 企業等と NPO 等との協働事例調査及び発信 ・ 市民活動の総合無料相談会の開催 ・ 市民活動団体基盤強化セミナー（資金調達、広報のコツ、企業との連携のコツ、先進団体の事例共有、会計・税務、NPO 法人としての実務など） ・ 茨城市民活動団体交流会の開催 ・ 茨城の市民活動団体と企業等の交流会の開催 など 		
会員の皆さんへ	事業に採択されましたら、今年度も上記の事業をスピード感を持って実施していきます。市民活動団体の組織基盤強化に関する様々な取り組みを網羅的に行いますので、ぜひ積極的にご参加ください。		

担い手の育成部門のその他の事業

補助部門	事業名	新規／ 拡充／ 継続	契約相手	対象	事業内容
運営サポート	市民活動団体の会計サポート	継続	-	県内の市民活動団体	NPO 法人会計基準に準拠した会計相談対応、ハンドブック及び会計ソフトの販売
	茨城福祉移動サービス団体連絡会事務局業務	継続	茨城福祉移動サービス団体連絡会	県内の福祉移動サービス団体	福祉移動サービス実施のための国交省認定の運転講習会の開催
NPO相談	市民活動相談事業	継続	つくば市	市民活動団体や市民	市民活動に関するよろず相談対応
	もりや公益活動助成金の助成対象団体に対する伴走支援等業務	新規	NPO 法人協働もりや	もりや公益活動助成金の助成対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前相談会での相談対応やふりかえり ・ 助成金交流会の企画、調整、及び当日の進行 ・ 助成対象団体のヒアリングやふりかえり ・ 助成対象団体に対する相談対応や伴走支援 ・ 助成対象期間終了後の活動の財政的自立に向けたノウハウを学ぶ研修の開催、及び企画調整 ・ もりや公益活動促進協会職員対象の組織基盤強化研修
会計基準	NPO 法人会計基準協議会事務局業務	継続	NPO 法人会計基準協議会	全国のNPO 法人、NPO 法人に対する会計支援者、所轄庁など	NPO 法人会計基準の普及のためのオンライン・セミナー開催、会計支援者のオンライン・コミュニティ運営、所轄庁との対話の機会開催など

部門名	活動資源の仲介事業
活動方針	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。

事業名	花王ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～		
新規／拡充／継続	継続	事業形態	自主事業（財源は花王及びハートポケット倶楽部）
取り組む地域の課題や社会的背景	孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。		
対 象	つながりを絶やさず、地域の居場所を継続して運営する団体		
事業内容	2013 年度から、花王ハートポケット倶楽部の皆様のご寄付を原資に、助成活動を継続することができました。重度障がい児などのケアラーの就労支援、不登校児の居場所やプレーパーク、生活困窮者を対象とした食料支援、子どもの居場所、ひきこもり者の中間的就労活動、過去に児童虐待を受けた市民同士の交流活動、障がい当事者による提言活動など、過去 7 年は地域の居場所を中心に助成しています。今年度も、地域の福祉的居場所の運営の継続や情報発信を支え、自立的な運営ができるようにサポートします。		
協力組織	花王ハートポケット倶楽部など		
会員の皆さんへ	様々な困難を抱える市民の課題は見えづらく、深刻です。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。茨城に寄付社会を根付かせましょう。		

その他の事業一覧

主催	行事・事業名	関与方法
認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・commons	市民活動の助成金セミナー	主催
社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	茨城県ボランティアセンター運営委員会	運営委員
もりや公益活動促進協会	もりや公益活動助成金	選考委員
CO-OP 共済	「地域ささえあい助成」運営検討会議	委員
中央労働金庫	中央ろうきん助成制度茨城県選考委員会	委員
認定 NPO 法人 市民社会創造ファンド	中期ビジョン策定委員会	委員

会員の皆さんへご協力をお願いしたいこと一覧

行 番号	部門名	事業名	会員の皆さんへ
1	セー フ テ ィ ネ ッ ト の イ ン キ ュ ベ ィ ョ ン 事 業	常総市の災害復興支援	常総市のえんがわハウスは、空き家を活用した地域再生、多文化共生のまちづくりの事例として紹介されるようになりました。ぜひ現地にお越しの上、えんがわカフェでの多国籍料理を食したり地域歩きをしてみてください。えんがわ図書館に自分の本棚を設けることもできます。駄菓子屋の店番ボランティアも募集中です。
2		茨城県域での災害対応	防災は全ての人に関わるテーマです。参加できる研修にご参加ください。
3		生活困窮者や生活に課題がある人の支援	使わなくなった自家用車を寄贈いただける方、移動支援で運転協力者になっていただける方を募ります。 空き家活用に関心がある方をご相談ください。シェアハウスでは、家の修繕、調理などの作業に関わってくださるボランティアを募集しています。
4		多文化保育園「はじめのいっぽ」	本事業では、少人数による家庭的な保育環境のもと、多言語対応や文化的背景に配慮した保育を行い、子ども基本的な生活習慣の確立と言語発達を支援するとともに、保護者への情報提供や相談支援を通じて、地域とのつながりを促進してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。
5		赤い羽根福祉基金	家族滞在の子が日本に留まれる状況をつくるため、ミニ集会の開催にご協力ください。
6		高校支援	
7		多文化ソーシャルワーク	外国籍住民が福祉や医療で優遇されているというのは間違った情報です。福祉的支援が必要な人にはそれが提供され、同時に自立と社会参加を促す活動を応援してください。
8		被害者支援	県の「不法就労削減」に関する取り組みに関心をもってどうすれば、適正な雇用で茨城の農業等が成り立つようになるかを共に考えましょう。
9		組織運営のあり方に関する検討会	当団体が現在置かれている組織的、また社会的状況を冷静かつ客観的に分析し、持続可能な組織の在り方を模索します。後継者育成や事業承継などにぜひ知見を共有してください。
10		グッジョブセンターみと	ひきこもり支援「グッジョブセンターみと」を、必要と思われる方に声をかけてください。また、就労体験した方の就労先として受け入れてくださる事業所がありましたら、ご紹介ください。ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われています。会員の皆様の近所付き合いなどで、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主の方がおりましたらぜひお声かけください。グッジョブから、ハローワークを介さず、数名の方が就職をしています。真面目さが評価され、最初は週1日勤務からはじまり、現在はフルタイムになり社会保険に加入した人もいます。
11		茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労体験・就労訓練は、「やりたいことが見つからない」「どんな仕事がかかわりたいかわからない」等の就労に関して困りごとを抱えている利用者が、業種や職種について興味・関心を深めることを目的としています。生活困窮者支援に理解が深く、利用者が安心して体験あるいは訓練できるような就労体験先を募集しています。 ・ 本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源

行 番号	部門名	事業名	会員の皆さんへ
			とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。 地域共生社会の実現に向け、今後もご支援・ご協力をお願い致します。
12		子ども食堂などの 設立・運営サポート	令和元年度から県子ども食堂応援事業を受託して8年目となります。当初と比較し、事業規模も拡大し、多くの実績とノウハウが生まれました。同事業以外にも多くのご寄付をいただいたり、講演依頼をいただいたりと関連業務が増加し、分野別中間支援組織としてのコモンズの存在感が高まっているとも言えます。 各子ども食堂は、それぞれユニークな取り組みを行っています。食を通じた地域の居場所づくり、支援活動にぜひ参画ください。食品、ボランティア、寄付の仲介も行います。また、ぜひお気軽に各地域の子ども食堂に参加し、子どもたちとの交流を深めてください。
13	ネット ワーク 化	古河市こどもの居 場所ネットワーク・とまりぎの共 同事務局運営	昨年度から5か年の大型事業が本格始動しました。特定の自治体で分野別中間支援組織として事業を実施するのは、コモンズとしても初めてのことです。古河市でモデルや知見を築きながら、こどもの居場所の価値や成果を発信し、他の事業にも活かしたいと思えます。 お近くのこどもの居場所などに、ぜひご参加・ご支援ください。
14		いばらき子ども食 堂応援募金及び助 成事業	同募金を6年前に始めてから、累計で約1,627万円もご寄付が集まり（JAバンク茨城からの800万円を除く）、助成事業を随時行っています。拡大する共感の循環に、ぜひご参加ください。
15		コモンズ・サロン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員参加型の企画を考案しました。まずはぜひ積極的にご参加いただき、コモンズや茨城の地域社会の未来に向けた議論に加わってください。 ・ 会員拡大キャンペーンの一環としても実施します。ご入会に関心がありそうな方をぜひお誘いの上、ご参加ください。 ・ 講演を希望する会員も歓迎します。会員がお持ちの力を引き出し、ビジョン策定につなげたいと思えます。
16	担い手 の育成	市民活動団体基盤 強化事業	事業に採択されましたら、今年度も上記の事業をスピード感を持って実施していきます。市民活動団体の組織基盤強化に関する様々な取り組みを網羅的に行いますので、ぜひ積極的にご参加ください。
17	活 動 資 源 の 仲 介 事 業	花王・ハートポケ ット倶楽部地域助 成 ～地域の居場 所の継続・発信助 成～	様々な困難を抱える市民の課題は見えづらく、深刻です。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。茨城に寄付社会を根付かせましょう。

会務に関する計画

種類	回	日時	場所	議決事項
通常 総会	-	2026年5月24日 (日) 午後1時～ 3時40分	ザ・ヒロサ ワ・シティ 会館 分館 1階集会室 8号	第1号：2025年度事業報告の承認を求める件 第2号：2025年度活動決算の承認を求める件 第3号：2026年度事業計画(案)の承認を求める件 第4号：2026年度役員報酬(案)の承認を求める件 第5号：2026年度活動予算(案)の承認を求める件
理 事 会	1	2026年5月12日 (火) 午後3～5時	コモンズ本 部前 共有 スペース及 びウェブ会 議システム	総会議案書(案)の協議
	2	2026年9月25日 (金) 午後3～5時		1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 など
	3	2026年12月18日 (金) 午後3～5時		
	4	2027年3月26日 (金) 午後3～5時		